

件名	乾電池運搬及び処理業務委託			
履行場所	資源循環局神明台処分地内乾電池保管倉庫（泉区池の谷3949番地）ほか			
履行期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで			
入札参加条件	営業種目	(1) 単体企業 「330：廃棄物処理」を第一位に登録していること。 (2) 特定共同企業体 ① 処理業務を分担する構成員は「330：廃棄物処理」を第一位に登録していること。 ② 運搬業務を分担する構成員は「330：廃棄物処理」もしくは「310：貨物運送」に登録していること。		
	所在地区分	市内、準市内又は市外		
	その他	(1) 単体企業 ① 乾電池処理において有害物質の無害化及び「鉄」、「マンガン」、「亜鉛」等への再資源化実績を有すること。 ② 一日あたりの処理能力が5トン以上の施設の場合は、一般廃棄物処理施設の許可を受けた者であること。なお、一日あたりの処理能力が5トン未満の施設の場合は、一般廃棄物処理業又は産業廃棄物処理業（焙焼、破碎、焼却のいずれかにかかる、汚泥及び金属くず）の許可を受けたものであること。 ③ 仕様書で定める車両等を保有、又は用意することができること。 ④ 乾電池の運搬に係る業務の受託元請けとしての実績を有すること。 ⑤ 公募型指名競争入札参加意向申出書の提出日時点において、一般廃棄物処理手数料を滞納していないこと。また、公募型指名競争入札参加意向申出書の提出日時点において、過去1か年の間、一般廃棄物処理手数料の延滞にかかる督促を受けたことがない（又は受けても期間内に納付している）こと。 ⑥ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号イからヌまでのいずれにも該当しないこと。 ⑦ 公表時に指定する入札参加意向申出の期限の日から入札日までの間のいずれの日においても、指名停止措置を受けていないこと。 (2) 特定共同企業体 本案件については上記の単体企業のほか、次の要件を満たす分担方式の特定共同企業体の参加を認めるものとする。 ① 構成員の組合せは処理業務を分担する構成員と運搬業務を分担する構成員による組合せであること。 ② 処理業務を分担する構成員は、乾電池処理において有害物質の無害化及び「鉄」、「マンガン」、「亜鉛」等への再資源化実績を有すること。 ③ 処理業務を分担する構成員は、一日あたりの処理能力が5トン以上の施設の場合は、一般廃棄物処理施設の許可を受けた者であること。なお、一日あたりの処理能力が5トン未満の施設の場合は、一般廃棄物処理業又は産業廃棄物処理業（焙焼、破碎、焼却のいずれかにかかる、汚泥及び金属くず）の許可を受けたものであること。 ④ 運搬業務を分担する構成員は、仕様書で定める車両等を保有又は用意することができること。 ⑤ 運搬業務を分担する構成員は、乾電池の運搬に係る業務の受託元請けとしての実績を有すること。 ⑥ すべての構成員は、公募型指名競争入札参加意向申出書の提出日時点において、一般廃棄物処理手数料を滞納していないこと。また、公募型指名競争入札参加意向申出書の提出日時点において、過去1か年の間、一般廃棄物処理手数料の延滞にかかる督促を受けたことがない（又は受けても期間内に納付している）こと。 ⑦ すべての構成員は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号イからヌまでのいずれにも該当しないこと。 ⑧ すべての構成員は、公表時に指定する入札参加意向申出の期限の日から入札日までの間のいずれの日においても、指名停止措置を受けていないこと。		
提出書類	(1) 単体企業 ① 公募型指名競争入札参加意向申出書 ② 一般廃棄物処理施設許可証又は一般廃棄物処分業若しくは産業廃棄物処分業（焙焼、破碎、焼却のいずれかにかかる、汚泥及び金属くず）の許可証の写し ③ 車両調達等計画書〔車検証等を添付。予定の場合は、引受証明書等を添付〕 ④ 委託業務経歴書〔契約書の写しを添付〕 ⑤ 処理施設の所在地と運搬手段を示す書類。 ⑥ 誓約書・落札した場合、指定期日までに、仕様書で定める人員等を確保の上、必要書類等を提出し、適正に業務を履行することを誓約するもの。 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条5項第4号イからヌまでのいずれにも該当しない者であることを誓約するもの。 (2) 特定共同企業体 ① 公募型指名競争入札参加意向申出書 ② 共同企業体協定書兼委任状（入札参加用） ③ 一般廃棄物処理施設許可証又は一般廃棄物処分業若しくは産業廃棄物処分業（焙焼、破碎、焼却のいずれかにかかる、汚泥及び金属くず）の許可証の写し ④ 車両調達等計画書〔車検証等を添付。予定の場合は、引受証明書等を添付〕 ⑤ 構成員ごとの委託業務経歴書〔契約書の写しを添付〕 ⑥ 処理施設の所在地と運搬手段を示す書類。 ⑦ 誓約書・落札した場合、指定期日までに、仕様書で定める人員等を確保の上、必要書類等を提出し、適正に業務を履行することを誓約するもの。 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条5項第4号イからヌまでのいずれにも該当しない者であることを誓約するもの。			
支払条件	前金払	しない	部分払	する（12回以内）
最低制限価格制度	該当			
備考	平成28年度横浜市各会計予算が平成28年3月31日までに横浜市議会において可決されることを停止条件とする案件です。			